



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 正徳  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)大竹 聡 TEL 03(3241)5511  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成22年9月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	28,726	5.0	2,456	12.7	3,010	5.6	1,501	14.4
21年12月期第2四半期	27,349	—	2,179	—	2,850	—	1,312	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	30	71	30	11
21年12月期第2四半期	26	08	25	86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	74,524		59,256		67.1	1,040	35	
21年12月期	73,639		58,185		67.1	1,002	44	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 50,031百万円 21年12月期 49,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	5 00	—	5 00	10 00	
22年12月期	—	5 00				
22年12月期(予想)			—	5 00	10 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,400	7.7	2,500	△14.3	3,300	△15.2	1,600	7.4	33	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	60,996,473株	21年12月期	60,996,473株
② 期末自己株式数	12,904,984株	21年12月期	11,694,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	48,892,192株	21年12月期2Q	50,321,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や海外経済の改善等により持ち直しつつあるものの、依然として失業率が高水準にあるほか、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念等もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

こうした状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ5.0%増の287億26百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金が減少したものの、輸入エネルギー価格の影響によるガス仕入費用の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%増の30億10百万円となりました。四半期純利益は、新規ガス開発のための探鉱費を計上した前年同四半期連結累計期間に比べ14.4%増の15億1百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ガス事業>

気温が低めに推移したことや大口需要が増加したこと等により販売量が増加したため、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5.0%増の258億45百万円となりました。また、営業利益は、仕入価格の一部低下等に伴う仕入費用の減少により、前年同四半期連結累計期間に比べ9.7%増の31億43百万円となりました。

#### <ヨード・かん水事業>

ヨードの販売量が増加したこと等により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ12.1%増の15億83百万円となりました。しかしながら、営業利益は、円高の影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ5.7%減の3億19百万円となりました。

#### <建設事業>

受注獲得に努めた結果、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.1%増の5億99百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1391.3%増の38百万円となりました。

#### <その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格上昇の影響を受けたものの、ガス機器の販売が減少したこと等により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8.5%減の6億98百万円、営業利益は前年同四半期連結累計期間に比べ67.6%増の1億18百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

#### <資産合計>

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3.3%増の200億70百万円となりました。一方、固定資産は、投資有価証券の減少や機械装置及び運搬具(純額)の増加等により、前連結会計年度末並の544億53百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%増の745億24百万円となりました。

#### <負債合計>

流動負債は、未払法人税等の増加や未払金(「その他」に含む。)の減少等により、前連結会計年度並の84億73百万円となりました。一方、固定負債は、繰延税金負債(「その他」に含む。)や長期借入金金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.6%減の67億93百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.2%減の152億67百万円となりました。

#### <純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.8%増の592億56百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### <現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ0.7%増加し、110億42百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、前年同四半期連結累計期間に比べ56.5%増の46億78百万円の収入となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ4.6%増の36億25百万円の支出となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ145.0%増の9億87百万円の支出となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

ガス事業につきましては、大口需要の増加等により、売上高は増加を予想しております。また、ロード・かん水事業につきましては、円高の影響による販売価格の低下を見込むものの、堅調な海外市況を背景に、売上高は前連結会計年度並を予想しております。なお、建設事業およびその他の事業につきましては、厳しい環境が見込まれることから、売上高は減少を予想しております。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ7.7%増の554億円と予想しております。一方、経常利益は、減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ15.2%減の33億円、当期純利益は、探鉱費や投資有価証券評価損等を計上した前連結会計年度に比べ7.4%増の16億円と予想しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

- ・棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- ・未実現損益の消去

当第2四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してしております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

①四半期連結損益計算書関係

- 1 前第2四半期連結累計期間まで独立科目で記載しておりました、営業外費用の「寄付金」(当第2四半期連結累計期間11,290千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」(前第2四半期連結累計期間2,240千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。
- 3 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(前第2四半期連結累計期間17,406千円)は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

②四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間まで「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当第2四半期連結累計期間△385千円)と表示していたものは、重要性が低いため、当第2四半期連結累計期間から「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期預金の預入による支出」(前第2四半期連結累計期間△200,000千円)及び「長期預金の払戻による収入」(前第2四半期連結累計期間200,000千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分の内訳を明瞭にするため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前第2四半期連結累計期間△4,245千円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

連結子会社1社(日本天然ガス(株))は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49,997千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。



### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,719,872	4,527,099
受取手形及び売掛金	4,970,743	5,381,425
有価証券	7,317,327	7,429,401
たな卸資産	910,945	941,000
その他	1,159,319	1,157,711
貸倒引当金	△7,437	△7,458
流動資産合計	20,070,769	19,429,179
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,747,300	12,977,582
その他(純額)	18,168,604	17,872,054
有形固定資産合計	31,915,904	30,849,636
無形固定資産		
その他	939,323	972,672
無形固定資産合計	939,323	972,672
投資その他の資産		
投資有価証券	18,959,221	20,316,950
その他	2,748,839	2,181,322
貸倒引当金	△110,048	△110,413
投資その他の資産合計	21,598,012	22,387,859
固定資産合計	54,453,240	54,210,169
資産合計	74,524,009	73,639,348
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,291	3,244,663
短期借入金	846,660	845,140
未払法人税等	1,136,722	377,285
引当金	31,112	30,585
その他	3,317,895	3,978,430
流動負債合計	8,473,680	8,476,104
固定負債		
長期借入金	1,270,440	1,356,840
退職給付引当金	3,557,505	3,467,408
引当金	242,590	283,691
その他	1,723,222	1,869,342
固定負債合計	6,793,758	6,977,282
負債合計	15,267,439	15,453,386

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	43,127,570	41,882,875
自己株式	△8,683,182	△8,080,602
株主資本合計	50,607,185	49,965,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△463,508	△414,839
為替換算調整勘定	△111,727	△127,676
評価・換算差額等合計	△575,235	△542,516
新株予約権	48,806	21,968
少数株主持分	9,175,814	8,741,440
純資産合計	59,256,570	58,185,961
負債純資産合計	74,524,009	73,639,348

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,349,216	28,726,767
売上原価	21,018,122	22,072,859
売上総利益	6,331,093	6,653,908
販売費及び一般管理費	4,152,060	4,197,880
営業利益	2,179,032	2,456,028
営業外収益		
受取配当金	326,598	232,205
その他	391,316	382,919
営業外収益合計	717,914	615,124
営業外費用		
支払利息	31,204	28,889
寄付金	10,904	—
為替差損	—	12,479
その他	4,270	19,274
営業外費用合計	46,379	60,643
経常利益	2,850,568	3,010,509
特別利益		
移転補償金	—	41,205
その他	—	4,501
特別利益合計	—	45,707
特別損失		
固定資産除却損	—	39,979
投資有価証券売却損	—	130,903
投資有価証券評価損	66,704	—
探鉱費	403,400	—
その他	21,351	7,093
特別損失合計	491,456	177,976
税金等調整前四半期純利益	2,359,111	2,878,240
法人税等	650,224	950,727
少数株主利益	396,658	426,196
四半期純利益	1,312,229	1,501,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,359,111	2,878,240
減価償却費	1,730,446	1,858,250
投資有価証券評価損益(△は益)	66,704	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,103	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△175,275	90,097
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,659	1,952
その他の引当金の増減額(△は減少)	△295,414	△40,959
受取利息及び受取配当金	△453,077	△326,553
支払利息	31,204	28,889
売上債権の増減額(△は増加)	1,959,664	463,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,538	30,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,611,529	△100,057
その他	△413,740	△462,382
小計	3,181,111	4,420,905
利息及び配当金の受取額	406,543	304,764
利息の支払額	△32,907	△30,963
法人税等の還付額	—	308,492
法人税等の支払額	△566,043	△324,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988,703	4,678,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,595,051	△3,468,683
工事負担金等受入による収入	42,016	89,787
無形固定資産の取得による支出	△33,097	△39,656
投資有価証券の取得による支出	△206,064	△4,154
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,540	650,695
子会社の自己株式の取得による支出	△947,046	△1,730
長期預金の預入による支出	—	△800,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	232,656	△252,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,465,047	△3,625,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	155,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△239,980	△239,880
自己株式の取得による支出	—	△604,001
配当金の支払額	△260,285	△255,321
少数株主への配当金の支払額	△54,673	△43,917
その他	△2,894	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,833	△987,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,291	10,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△906,468	76,262
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058	10,966,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,219,590	11,042,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,619,836	1,412,152	554,261	762,965	27,349,216	—	27,349,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	76	1,556,312	4,456	1,561,658	(1,561,658)	—
計	24,620,648	1,412,229	2,110,574	767,422	28,910,874	(1,561,658)	27,349,216
営業利益	2,865,091	338,810	2,600	70,620	3,277,122	(1,098,090)	2,179,032

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス(株))の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が160千円、「ヨード・かん水事業」が19,396千円、「その他の事業」が108千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,845,942	1,583,428	599,193	698,202	28,726,767	—	28,726,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	746	—	2,902,327	25,762	2,928,835	(2,928,835)	—
計	25,846,688	1,583,428	3,501,521	723,964	31,655,603	(2,928,835)	28,726,767
営業利益	3,143,482	319,466	38,783	118,387	3,620,119	(1,164,090)	2,456,028

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。